

◆ 学会動向 ◆

日本財政学会第76回大会

松井克明 (八戸学院大学)

上げた。

1. はじめに

日本財政学会第76回大会は、2019年10月19日、20日の2日間にわたって、横浜国立大学常盤台キャンパス経済学部講義棟にて開催された。今大会では24の分科会において67の報告が行われた。また、1日目にシンポジウム、2日目に招待講演も開かれ、いずれも示唆に富む内容であった。本稿では、招待講演とシンポジウム、筆者の参加した分科会について整理を行う。

2. 招待講演

招待講演はクイーンズ大学名誉教授のRobin Boadway氏によって「A Critical Appraisal of Optimal Income Tax Methodology (最適所得税方法論の批判的分析)」と題して行われた。Boadway氏はまず「社会厚生 of 最大化は最適所得税制を分析するための支配的なアプローチである。驚くほどに豊富な文献をみることができる。しかし、最近の最適所得税方法論に疑問を提示する研究には、いくつかの論点がある」として、最適所得税方法論の論点整理を行った。論点として、帰結主義の前提 (Consequentialism)、人間の行動 (Behavioural issues)、相互依存的効用 (Interdependent utility)、効用の計測・比較可能性 (Measurability/ comparability of utilities)、選好の多様性 (Heterogeneous preferences)、内部資源アプローチ (Resource-Based Approaches)、政治経済の制約 (Political economy constraints)、レントと超過分 (Rents and Windfalls) を取り

3. シンポジウム

シンポジウムは、「消費税率10%後の租税政策」と題して専修大学の鈴木将覚教授、財務省の藤井大輔氏、中央大学の持田信樹教授、京都大学の諸富徹教授(50音順)の4名をパネリストにして、立教大学の関口智教授をコーディネーターとして開催された。

まずは関口氏よりシンポジウムの趣旨を「消費税率10%への引上げにより社会保障や教育にかかる支出の拡充が図られたが、財政健全化の点で、租税制度のさらなる税収調達能力の回復が求められる。所得税や資産課税による再分配の是非、環境税制の整備、国と地方の税源配分、国際課税やデジタル課税など、消費税率の引き上げ以降に模索されるべき、今後の日本の租税政策のありかたを議論する」と紹介されたのち、第一部として各パネリストよりそれぞれ15分程度で報告が行われた。鈴木氏より「グローバル化・デジタル化時代の税制—源泉地主義から仕向地主義へ」と題してOECD (BEPSプロジェクト行動計画1)の議論を紹介しながらデジタル国際課税の論点整理が行われた。「(暫定的な)結論」として法人税に関するデジタル化の問題は、グローバル化に伴う問題を助長させるものであり、HDBs (Highly Digitalized Businesses) と呼ばれる高度にデジタル化された企業のみに対する課税ではなく、グローバル化に対応できる包括的な法人税改革(仕向地主義課税)を考えるべきではないか、とした。藤井氏より「日本財政学会シンポジウム報告」と題して9月に取りまとめられた政

府税制調査会答申「経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方」の論点などが紹介された。

持田氏より「消費税率10%後の租税政策」と題して①「中福祉・低負担」となっている社会保障給付と社会保険料負担のあり方を見直すべき、②社会保険料と税の負担を一体的なものとしてとらえ社会保険料を保険料とみなすベバリッジ／ビスマルク型から、目的税として制度設計を行う所得支援型へ再構築すべき、③所得控除の見直しなど労働所得税の修復をすべき、④消費税は単一税率で給付付き税額控除を行うほうが公平・中立・簡素の原則から望ましいという4つの点を指摘した。

諸富氏より「資本主義の構造変化と税制」と題して「成長戦略としての『脱炭素化』～『炭素生産性』向上への挑戦～」、「CP、産業構造転換、経済成長」、「日本経済／日本企業の成長促進政策手段としての炭素税」などを報告。所得税の再建は共通認識であり、金融所得への課税強化を優先すべき論点ではないかと紹介された。

第二部はパネリスト相互間の討論。あらかじめ4つの論点テーマが設定されていた。それぞれの論点のパネリストの主要な回答を以下にまとめる。

「論点(1)消費税率10%(軽減税率8%)の評価について」に関してはパネリストはおおむね肯定的な評価をした。「社会保障財源だけでなく地方消費税の拡大、グローバル化の影響で今後も引き上げられる」「政治的な圧力で導入された軽減税率により課税ベースが縮小していく」(鈴木氏)、「4年間の経過期間があるインボイス(適格請求書等保存方式)をどう導入していくか」(藤井氏)

「論点(2)経済社会構造の変化と税制(その1)～雇用形態や投資活動の多様化」,なかでも「労働所得への課税と資本所得への課税について」,「(総合課税か二元的所得税かとなれば)北欧型の二元的所得税に向かうべき。日本の現状は法人税率が高く、資本所得税率が低い。二元的所得税への過程で公平性も効率性も追える状態にある」(鈴木氏)

「税率の引き上げにいたるまでに、金融課税強化とあわせてシャウプ勧告でも提案された、高額所得者のストックに薄くかける富裕税の検討もありうる」(諸富氏)

関口氏はこれまでの二元的所得税の議論とは異なり、税率を上げるスタンスでの議論がなされたとまとめた。

「論点(3)経済社会構造の変化と税制(その2)～境界を越える経済活動への課税」,地方税においても議論がある税収の帰属地、税収の配分基準(清算基準)について、「平成30年に改正した清算基準は、10年は持つと思うが、残された課題はある。たとえば、供給側の統計データと最終消費地の乖離や、通信・カタログ販売、インターネット販売についても、デジタル課税の進展をみながら対応する必要がある」(持田氏)

「GAFA(米IT大手4社)のように価値創造で見ていく時代に、地方でどう動くか。従業員数で配分する法人事業税の分割基準はそのままでいいのか」(諸富氏)

論点(4)「消費増税後の租税体系」について、「国税の消費税は再分配を考慮せずに税収確保に特化、再分配は所得税の税額控除などで行うべき。ただし、マイナンバーを用いて高所得者は高い税率、低所得者は低い税率という財務省が2015年に提案した『日本型軽減税率制度』の考え方は消費税に再分配の要素が加わり面白い。技術革新やライフスタイルの変化で課税も変わってくる」(鈴木氏)

「消費税率の引き上げの議論とあわせて、所得税の税収調達能力、再分配機能の再建が欠かせない。経済構造の変化にともなって、『保有から利用へ』の自動車に対する課税の再検討も欠かせない」(諸富氏)

今後も議論を継続していく論点が一層明確になるシンポジウムであった。

4. 分科会

今大会での開催された分科会は稿末の表のとおりである。日韓セッションや企画セッションなど様々な角度から財政にまつわる諸問

● 題に意欲的に取り組む姿勢が見られた。筆者は表中下線で示した分科会に出席しており、企画セッションの概要を紹介する。

●企画セッションⅠ「現代日本のナショナル・ミニマム保障」

門野圭司(山梨大学)座長より、財政の時代変化とともにナショナル・ミニマム保障のありかたを再検討すべきか、現在の財政運営にはどのような課題があるのかという問題意識による『生活を支える社会の仕組みを考える 現代日本のナショナル・ミニマム保障』(門野圭司編著 日本経済評論社刊)をもとにした企画セッションであるとの説明がされた。日本における国と地方の財政関係や地方財政の特徴をナショナル・ミニマムの観点から理解するために参考になると故・金澤史男氏(横浜国立大学)の整理を紹介。ナショナル・ミニマムという用語は、日本の政策論議においては、狭義と広義の二つの意味で用いられてきたが、日本的な広義の「日本型ナショナル・ミニマム」の内容は第一は賃金など労働過程にかかわる条件、第二は老齢など生涯に必然的に伴うリスクに対して備える仕組み、第三は住宅などの生活関連社会資本および福祉などの民生的サービスという公共サービスにかかわる条件という3つからなり、とくに第三の領域では、地方財政が担当する部分が際立って大きいとする。なお、同書は金澤氏が主宰していた研究会の共同研究の成果でもある。

其田茂樹氏(地方自治総合研究所)は「公共交通政策とナショナル・ミニマム」と題して報告を行った。関耕平氏(鳥根大学)は「離島における地域医療の提供とナショナル・ミニマム保障 公立久米島病院の事例を中心に」と題した報告を行った。離島医療は不採算が前提であり公共部門が基軸となっている。地域の持続的発展の観点から、自圏内医療完結率の向上による私的負担の軽減を論点にあげた。また政府間財政関係論では分離型の改革案ではなく、融合型の行財政構造に基づき、上位団体からの財政支援(ソフトな予算制約)のもと、基礎自治体が住民の負託に

応えながらナショナル・ミニマムの量的・質的向上を実践することを提案した。そして、「ナショナル・ミニマム概念と地方交付税制度」では金目哲郎氏(弘前大学)が小学校費の「教材整備」を事例にした報告を行った。

これに対し、討論者の岡本英男氏(東京経済大学)は金澤氏の指摘する第三の領域は大多数の生活にかかわるがために歴史の変動にさらされやすく、経済学者、財政学者は分析する必要があると評価した。関氏の報告に関しては、福祉国家論は分離型ではなく融合型のほうが望ましいのではないかと指摘する有意義な報告と評価した。

討論者の宮崎雅人氏(埼玉大学)は「ナショナル・ミニマムというものが単なるフィロソフィーではなくプリンシプルとして展開してきたことを詳細に示すところに特徴のある三論文である」と評価した。フロアからは関氏の報告に対して「国の関与」を中心に議論がなされた。

●企画セッションⅡ「現代的貨幣論の検討」

岡本英男氏(東京経済大学)を座長として、ポストケインジアン派の理論体系であり注目が集まっている現代貨幣論(MMT)に関する考察が行われた。

まずは、報告者の佐藤一光氏(岩手大学)より「MMTの基本構成と予算論・租税論からの考察」として現代貨幣論の全体像と租税論の立場から批判的に検討を行った。

MMTの理論的主導者であるランダル・レイ(Randall Wrey)の基本的な理論構成については内生的貨幣供給理論の議論を引き継いで「貨幣の本質は負債である」という点からスタートする。特徴的な考え方は、政府はキーストロック(現代では電子取引)によって支出し、貨幣は債務不履行になる危険性がない。歳出が先にあるというスペンディングファーストの考え方をとり、国家の権力を背景として発行された貨幣は、同様に国家の権力によって徴収されることが予定されているが、このことが主権通貨を貨幣たらしめるのである(租税貨幣観 Taxation drives money view)。働く意志のある失業者を無制限に財

政赤字によって雇用することで失業を解決する JGP (雇用保障プログラム Job Guarantee Program) を提案する。

佐藤氏は予算論から「予算編成過程においては歳入の確保を前提として歳出を可能とする。MMT のキーストロック説はミクロの視点ではないか」、租税論から「公共サービスの生産コストは予算と租税を通じて認識されている」という機能の重要性を強調する。

報告者の土橋康人氏 (King's College London) は MMT と日本財政をとりまく現況の親和性を指摘し、日本は理想的な実験体と見られているのではないかとし、MMT による「インフレが進展した場合でも、政府は究極的には『貨幣』価値を操作可能である」という「貨幣」概念は、「現実の国際及び国内の貨幣統治の相互作用という側面から見直す必要がある」などとした。

討論者の内藤敦之氏 (大月短期大学) は「レイの議論は基軸通貨国、変動相場制採用国で

あるアメリカを念頭においた議論であるが、現実的には国際政治によって制約を受けるのではないか。実際の MMT の議論は抽象的なレベルでの分析にとどまっている」、また、討論者の金子勝氏 (立教大学大学院 予定された討論者であるロドリゴ・ゴンザレス氏 (慶應義塾大学大学院) は欠席) は「税を負担しないで財政赤字が可能だとする MMT の主張は、たかひの民主主義というかつてのブキャナンのケインジアン批判が一層当てはまるのではないか」などと指摘した。

最後に、岡本氏より「直接には関係がない MMT と財政学だが可能性としてはある。MMT には予算論の発想はなく、むしろ我々が作っていくべきではないか。現実の予算制度、財政再建と新しい理論との橋渡しをする最初のステップになる」とまとめた。

論点がより明確になる意義のある全国大会であった。

分科会テーマ一覧 (下線部は出席した分科会、分科会の詳細は一部のみ記載)

10月19日土曜日

午前

税制Ⅰ、財政政策Ⅰ、教育、地方財政Ⅰ、外国財政Ⅰ、企画セッションⅠ「現在の日本のナショナル・ミニマム保障」

午後

税制Ⅱ、社会保障Ⅰ、地方財政Ⅱ、地方財政Ⅲ、外国財政Ⅱ、日韓セッション
シンポジウム「消費税率10%後の租税政策」

10月20日日曜日

午前

税制Ⅲ、財政理論、社会保障Ⅱ、公共投資、地方財政Ⅳ、地方財政Ⅴ
分科会 C C-5 地方財政Ⅳ
座長 金子勝 (立教大学)
「三位一体改革からみる政策決定プロセスでの課題」細井雅代 (追手門学院大学)
「自然災害の財政調整基金への影響」田代昌孝 (桃山学院大学)
「地方財政学はどこまで進んだのか」本間正明 (大阪大学名誉教授)
招待講演 A Critical Appraisal of Optimal Income Tax Methodology
Robin Boadway (Emeritus Professor, Queen's University)

午後

税制Ⅳ、財政政策Ⅱ、財政政策史、地方財政Ⅵ、外国財政Ⅲ、企画セッションⅡ「現代的貨幣論の検討」

(出所) 日本財政学会第76回大会プログラムをもとに筆者作成